

原審決を破毀する。
本件を特許標準局へ差戻す。

即結商標ラシルノリ、委リ諒ハル被隠上當ザヲ日上セ
リ、ノ合ニ商ザ出與タタノナノ居ノ權、ハル被隠上當ザヲ日上セ
リ、問聯有ルセ支關人本ノ不在其シ、E標妨タA。見ニ審月タヲ
ア訊ノ共ス害ヲ二統基モ不テ死亡外商ヲ者テリ、一當キ七シ由
法人標ノ有侵價業相ノシシ以死訴右奪有シナハ不付年出理
違本商名所ノ對營シ權リ敗ヲ時ノ。侵共ニノルテ二九提シ
ザ人登C其權等A隱商義ニタハ親ナリ、ギモル認二關和人遺
セ證各及テ債何ハ上合名業リB二ノヨ過キタ承實質昭同ヲ
附二件B於ノハ者實聯有居、並モ者ニナメノ實實（附斷
ヲ並本外二A者有事ノ共ハシシ、Dル權ノ利シ轉ノ等キ日判
由載モ訴Aテ權共リ件ノC任印母ク債モ權セ移其之付四ハ
理記ルニ井シ有ノヨ本名、委捺者ケリルノ一ノハテ二十決
二ノナ並幅二共外業リ四得、二理權受通ク上歸義轉シ辯二審
決證所人ハノノ以營當上ヲA代親ヲノシ質二名移ニ抗月原
審號ル告標モ等Aノニ以印、二ノ錄述爲實人Bノミノ六ク
テ各グ上商ル人テ其ル（捺キ證人登上ト有等上タ商ル總同フ
シ甲舉被錄タ告ツガス權、諾付渡同轉二有等上タ商ル總同フ
シ及ヲ及登シ上從A與標承二讓二移單共何ルシノタノ書謂
盡簿料A本ナ被。テ贈商ノ件右故二テテハタ亡ヘゲ人充ト
理原資代基ニノリシヲ人ノテシ義シリテ人死人舉告補ノ
審商認人等有他ナ而切件告切於リ名二借イ續二告ヲ上辯モ。
ハテ確告之ノ其モリ。一九上一ニタ人權ヲ付相既上料ル答ル。
決仍實上ト名テルナ權以シス、範年上商名標己ルヨ據於タサで
審『事ハモ四シタシ業號成關ノ成ケキノ商自ナA證ニシ示の
「レ』商モヲ右ニリ、營九作二旨未受ベ々錄ヲ法モノ審出ヲう
點ニレ登モリル者次ト二渡務其相捺專等ハ共認ノハラFノ判と
一由スノルヨタ有キ權九讓事キ督儘二之等實承モ決ナ人等。
第理究本ナ旨シ共無標一ノ前基家ノA上B名ノキ審ミ理何リ。
由ノ審基ノ趣期クモ商第名以二其B來式、テ轉ベ原ノ代）ア
理決合各モノヲ無ト二標連奔旨モ二元形Cリ移ル。ル人照法
告審綜ルル護トトコ人商者出趣シ下モ二人當Cラリ、ザ告參違
上原ヲタタ保コルコル告錄有モノリノレメ告二人見ナサ上書ル
子果標シ權ンルタ上登共シ任タ承何爲上退告ニル盡附申ザ

右は要するに原審が原審決にあげた證據によつてなした本件各登録商標が元上告人先代A外三名の共有關係にあつたとの事實認定が實驗則に反していると云うことに歸するのである。

〔要旨〕本件記録は戦災によって全部焼失し、当事者代理人に保存せられた寫によつて再製せられたものであるが、その〔要旨〕中には、原審決引用の書證（甲號各證）の寫はあるけれども、證人及び當事者本人の訊問調書は缺けているのであつて、商標原簿の記載と右書證とだけでは原審決に示すような事實を認定するこゝろはできな
 いのである。或は右訊問調書とあわせ見ると原審決の如く認定し得るのかも知れないが、またそれでも尚ほ云う認定はできないのである。訊問調書を見れば、原審の事實認定が違ひ法である、實驗則違反であるとの攻撃されている場合のように、原審の事実に上告論旨を排斥して、上告人の主張を認められ書證などを見ることができないのに上告引用した記録が焼失して正當とし原審決の認定を正當とし原審決を維持する

したがって本件上告は第一點に於て理由あり、原審決は破毀を免れないから他の上告理由についての判断を省略し商標法第二十四條、特許法第百十五條、民事訴訟法第四百七條第一項によつて主文の通り判決する。

(裁判長判事 箕田正一 判事 藤江忠二郎 判事 大野璋五 判事 柳川昌勝
判事 多田威美)